

2021年度市町村公営企業決算の概要

愛知県内市町村（名古屋市及び市町村のみで構成する一部事務組合等を含む。）の公営企業における2021年度決算の概要は、次のとおりです。

1 事業数（別表 第1表(P11)参照）

2021年度末における事業数は204事業で、2020年度末から3事業減少している。

（内訳）

地方公営企業法を適用している企業（以下「法適用企業^(※1)」という。）

・・・148事業

地方公営企業法を適用していない企業（以下「法非適用企業^(※2)」という。）

・・・56事業

- ・法適用企業の事業数は増減なし、法非適用企業は3事業の減少となっている。
- ・法非適用企業については、介護サービス事業において2事業が公営企業として廃止、下水道事業において1事業が法適用企業に統合したことにより事業数が減少している。

法非適用企業
（減少）

- ・公営企業として廃止した事業：介護サービス事業（名古屋市、春日井市）
- ・法適用企業（下水道事業）へ統合した事業：下水道事業（豊明市〈農業集落排水〉）

〈用語説明〉

法適用企業（※1）

法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部（財務規定等）を適用しており（全部適用：上水道事業、工業用水道事業等、財務規定等適用：病院事業）企業会計方式（発生主義、複式簿記）により経理処理されている企業である。

こうした企業以外の企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものについては、地方公共団体が任意に条例で定めることにより法を適用することができるものである。

法非適用企業（※2）

法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用せず、普通会計と同様に官公庁会計方式（現金主義、単式簿記）により経理処理されている企業である。

2 決算規模（別表 第2表 (P12) 参照）

2021年度の決算規模（※3）は、法適用企業が8,621億2,200万円（対2020年度1.0%増）、法非適用企業は276億7,700万円（対2020年度6.2%減）となっており、合わせて8,897億9,800万円で、2020年度に比べ0.8%（66億6,000万円）増加している。

- ・法適用企業の決算規模が増加した主な理由は、下水道事業において建設改良費の減少により資本的支出（※4）が減少したものの、病院事業において大学附属病院への編入に伴い土地や建物等を出資・譲渡し特別損失に計上したことによるものである。
- ・法非適用企業の決算規模が減少した主な理由は、介護サービス事業において事業の廃止により事業数が減少したことによるものである。

〈用語説明〉

決算規模（※3）

（法適用企業）

決算規模＝総費用－減価償却費＋資本的支出

（法非適用企業）

決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

資本的収支（資本的支出・資本的収入）（※4）

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出（資本的支出）とその財源となる地方債、補助金等の収入（資本的収入）をいう。

3 法適用企業の決算状況（別表 第3表(P13)参照）

（1）黒字・赤字別の事業数（純損益）

法適用企業148事業における、純損益の状況は、
黒字事業が126事業で、全事業の85.1%
赤字事業が22事業で、全事業の14.9%
となっており、2020年度に比べ15事業が赤字から黒字に転じ、7事業が黒字から赤字に転じた。

- ・赤字事業の内訳は、上水道事業が44事業中2事業、病院事業が19事業中2事業、下水道事業が80事業中15事業、交通事業が3事業中3事業となっている。
- ・2020年度の赤字事業のうち、上水道事業4事業、病院事業9事業、下水道事業2事業の計15事業が、2021年度は黒字となっている。
- ・2020年度の黒字事業のうち、上水道事業2事業、病院事業1事業、下水道事業4事業の計7事業が、2021年度は赤字となっている。

(2) 収支状況

ア 収益的収支 (※5)

2021年度における純損益は194億5,700万円の黒字、経常損益も273億600万円の黒字となっている。経常収支比率(※6)は104.1%と2020年度(100.7%)と比べ増加している。

区分 \ 年度	2021年度	2020年度	増減	増減率
総収益	7,418億8,600万円	7,079億6,200万円	339億2,400万円	4.8%
総費用	7,224億3,000万円	6,976億円	248億2,900万円	3.6%
純損益	194億5,700万円	103億6,100万円	90億9,500万円	87.8%
経常収益	6,931億6,000万円	6,993億3,700万円	△61億7,800万円	△0.9%
経常費用	6,658億5,400万円	6,942億2,800万円	△283億7,400万円	△4.1%
経常損益	273億600万円	51億1,000万円	221億9,600万円	434.4%
経常収支比率	104.1%	100.7%	3.4%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2020年度に比べて純損益及び経常損益が増加した主な理由は、病院事業の経常損益の黒字額が大きく増加したこと、交通事業の純損益及び経常損益の赤字額が大きく減少したことによるものである。

〈用語説明〉

収益的収支 (※5)

1 事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいい、企業の経営状況(損益計算)を示す。

経常収支比率 (※6)

100%以上の場合は経常黒字を、100%未満の場合は経常赤字を表すこととなる。
計算式は「経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100(%)」

イ 資本的収支

2021年度における建設改良費等の資本的支出は3,331億3,300万円で、2020年度(3,528億5,100万円)に比べ197億1,800万円(5.6%)減少している。

区分 \ 年度	2021年度	2020年度	増減	増減率
資本的収入	1,577億9,800万円	1,649億100万円	△71億400万円	△4.3%
資本的支出	3,331億3,300万円	3,528億5,100万円	△197億1,800万円	△5.6%
差引不足額	△1,760億1,200万円	△1,884億3,700万円	124億2,500万円	6.6%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。
※差引不足額(不足額のみ計上)は、損益勘定留保資金等の内部資金で補填している。

- ・資本的支出が減少した主な理由は、下水道事業において建設改良費が減少したことによるものである。

(3) 主な事業別決算（参考資料 1 (P15からP18)参照)

ア 上水道事業（44事業：簡易水道（法適用）含む）

上水道事業は、純損益で126億4,000万円の黒字、経常損益も103億6,700万円の黒字となり、純損益では黒字42事業、赤字2事業、経常損益では黒字43事業、赤字1事業となっている。

経常収支比率は、107.8%と2020年度（106.2%）と比べ増加している。

年度 区分	2021年度	2020年度	増減	増減率
総収益	1,450億5,300万円	1,399億8,200万円	50億7,100万円	3.6%
総費用	1,324億1,300万円	1,318億4,100万円	5億7,200万円	0.4%
純損益	126億4,000万円	81億4,100万円	44億9,900万円	55.3%
経常収益	1,426億2,100万円	1,398億8,400万円	27億3,800万円	2.0%
経常費用	1,322億5,400万円	1,316億5,700万円	5億9,700万円	0.5%
経常損益	103億6,700万円	82億2,600万円	21億4,100万円	26.0%
経常収支比率	107.8%	106.2%	1.6%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免が終了したことにより、2020年度より純損益及び経常損益ともに増加となっている。
- ・2020年度の純損益及び経常損益がともに黒字であった刈谷市は大規模修繕の実施によりいずれも赤字となり、清須市は過誤修正に伴う特別損失の計上により純損益が赤字となっている（2021年度経常損益は黒字）。
- ・2020年度に純損益及び経常損益がともに赤字であった名古屋市、新城市、蟹江町及び純損益が赤字であった海部南部水道企業団は、主に新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免が終了したことにより、いずれも黒字となっている。

イ 病院事業（19事業）

病院事業は、純損益で65億1,500万円の黒字、経常損益も166億1,900万円の黒字となっている。2020年度と比較すると、赤字事業数（純損益ベース）は10事業から2事業へ8事業減少している。

経常収支比率は、106.5%と2020年度（100.4%）に比べ増加している。

区分 \ 年度	2021年度	2020年度	増 減	増減率
総収益	3,158億5,000万円	2,919億3,200万円	239億1,700万円	8.2%
総費用	3,093億3,500万円	2,856億6,700万円	236億6,800万円	8.3%
純損益	65億1,500万円	62億6,500万円	2億5,000万円	4.0%
経常収益	2,712億4,900万円	2,845億9,300万円	△133億4,400万円	△4.7%
経常費用	2,546億3,000万円	2,835億1,400万円	△288億8,400万円	△10.2%
経常損益	166億1,900万円	10億7,900万円	155億4,000万円	1,439.7%
経常収支比率	106.5%	100.4%	6.1%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が増加したことにより、純損益及び経常損益ともに2020年度に引き続き黒字となっている。
- ・2020年度に純損益が黒字であった名古屋市は、東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院への編入に伴い、名古屋市立大学に土地や建物等を出資・譲渡し、特別損失に計上したことにより赤字となっている。
- ・2020年度に純損益及び経常損益がともに赤字であった岡崎市、一宮市、春日井市、豊川市、碧南市、西尾市、小牧市及びみよし市は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が増加したことにより、いずれも黒字となっている。
- ・2020年度に純損益及び経常損益がともに赤字であったあま市は、過年度分の長期前受金戻入に伴い特別利益が増加したことにより、純損益が黒字となっている。（2021年度経常損益は赤字）

ウ 下水道事業（80事業：コミュニティ・プラント含む）

下水道事業は、純損益で54億9,400万円の黒字、経常損益も45億700万円の黒字となり、黒字65事業、赤字15事業（純損益ベース）となっている。

経常収支比率は、102.5%と2020年度（103.0%）と比べやや減少している。

区分 \ 年度	2021年度	2020年度	増 減	増減率
総収益	1,840億8,000万円	1,838億4,000万円	2億4,000万円	0.1%
総費用	1,785億8,600万円	1,777億1,900万円	8億6,700万円	0.5%
純損益	54億9,400万円	61億2,100万円	△6億2,700万円	△10.2%
経常収益	1,823億8,600万円	1,826億5,300万円	△2億6,700万円	△0.1%
経常費用	1,778億7,900万円	1,774億円	4億7,900万円	0.3%
経常損益	45億 700万円	52億5,300万円	△7億4,600万円	△14.2%
経常収支比率	102.5%	103.0%	△0.5%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2020年度に純損益及び経常損益が赤字であった岡崎市（特定環境保全下水道）は支払利息や減価償却費の減少により、稲沢市（公共下水道）は下水道使用料の増加により、いずれも黒字となっている。
- ・2020年度に純損益及び経常損益が黒字であった江南市（公共下水道）は委託料の増加により、長久手市（農業集落排水下水道）は減価償却費の増加により、いずれも赤字となっている。
- ・2020年度に純損益が黒字であった一宮市（公共下水道）は人事異動に伴う退職給付引当金の戻入額の減少により、北名古屋市（公共下水道）は法適用化に伴う消費税還付金の減少により、赤字となっている。

エ 交通事業（3事業）

交通事業は、名古屋市（バス事業、地下鉄事業）、西尾市（渡船事業）の3事業である。純損益及び経常損益は赤字となり、全事業が赤字となっている。経常収支比率は、95.7%と2020年度（90.5%）と比べ増加している。

区分	年度	2021年度	2020年度	増減	増減率
総収益		959億6,600万円	912億5,700万円	47億900万円	5.2%
総費用		1,012億3,100万円	1,015億300万円	△2億7,200万円	△0.3%
純損益		△52億6,500万円	△102億4,700万円	49億8,200万円	48.6%
経常収益		959億6,600万円	912億5,700万円	47億900万円	5.2%
経常費用		1,002億2,600万円	1,007億8,600万円	△5億6,000万円	△0.6%
経常損益		△42億6,000万円	△95億2,900万円	52億6,900万円	55.3%
経常収支比率		95.7%	90.5%	5.2%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2020年度に比べて純損失及び経常損失がともに減少した理由は、名古屋市の地下鉄事業において、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により、年間輸送人員が増加したことによるものである。

4 法非適用企業の決算状況（別表 第4表(P14)参照）

（1）実質収支（※7）

法非適用企業は、簡易水道事業、電気事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、駐車場整備事業、宅地造成事業、下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道）、下水道事業（農業集落排水、漁業集落排水）、介護サービス事業の10区分（56事業）となっている。

法非適用企業（56事業）の実質収支は、36億7,600万円の黒字となり、2020年度に比べ19.8%（6億800万円）増加している。実質収支では、簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業を除き、53事業で黒字となっている。

- ・実質収支が増加した主な理由は、宅地造成事業における料金収入が増加したことによるものである。
- ・2020年度に実質収支が黒字であった東栄町の簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業は、会計処理の錯誤等により赤字となっている。
- ・2020年度に実質収支が赤字であった長久手市の宅地造成事業は、土地売却収入の増加により黒字となっている。

〈用語説明〉

実質収支（※7）

法非適用企業における、当該年度に属する収入と支出の実質的な差額を表すこととなる。

- 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源
- 形式収支＝収支再差引(収益的収支＋資本的収支)＋収益的支出に充てた地方債
＋収益的収支に充てた他会計借入金＋前年度からの繰越金
－積立金－前年度繰上充用金

(2) 収支状況（企業会計方式に準じて収益的収支、資本的収支に区分したもの。）

ア 収益的収支

区分 \ 年度	2021年度	2020年度	増 減	増減率
総収益	194億8,800万円	163億4,300万円	31億4,500万円	19.2%
総費用	107億 800万円	113億6,000万円	△ 6億5,200万円	△5.7%
差引	87億8,000万円	49億8,300万円	37億9,700万円	76.2%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

イ 資本的収支

区分 \ 年度	2021年度	2020年度	増 減	増減率
資本的収入	76億7,500万円	117億7,200万円	△40億9,700万円	△34.8%
資本的支出	165億8,600万円	178億2,100万円	△12億3,500万円	△ 6.9%
差引	△ 89億1,200万円	△ 60億4,900万円	△28億6,300万円	△47.3%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2020年度に比べて収益的収支が増加した主な理由は、宅地造成事業において土地売却収入が増加したことによるものである。また、資本的収支が減少した主な理由は、同じく宅地造成事業において工事完了により他会計補助金が減少したことによるものである。
- ・資本的収支の差引不足額が収益的収支の差引超過額を上回っているが、前年度からの繰越金の充当により、実質収支は黒字となっている。